

アムンディ・マーケットレポート

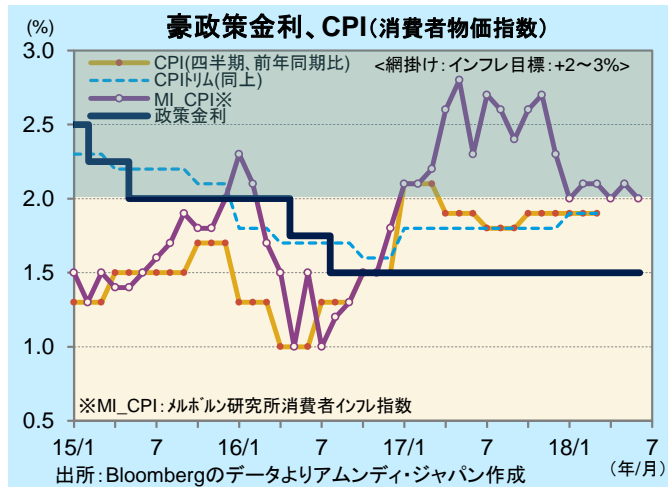
7月の豪金融政策について～政策の方向性と豪ドルの展望

- ① 政策金利は1.5%で据え置きでした。順調な景気拡大に対して低インフレは変わらず、低金利継続です。
- ② インフレ率上昇はごく緩やかと予想され、RBAは当面、現行の政策スタンスを維持すると見込まれます。
- ③ 軟調な工業用商品市況、米金利上昇で厳しい環境も、先進国的側面が豪ドルを下支えすると考えます。

コスト増を価格に転嫁しにくい環境

3日、RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)は定例理事会で、政策金利であるキャッシュレートを1.5%に据え置きました。16年8月の利下げ以来の据え置きが続いています。

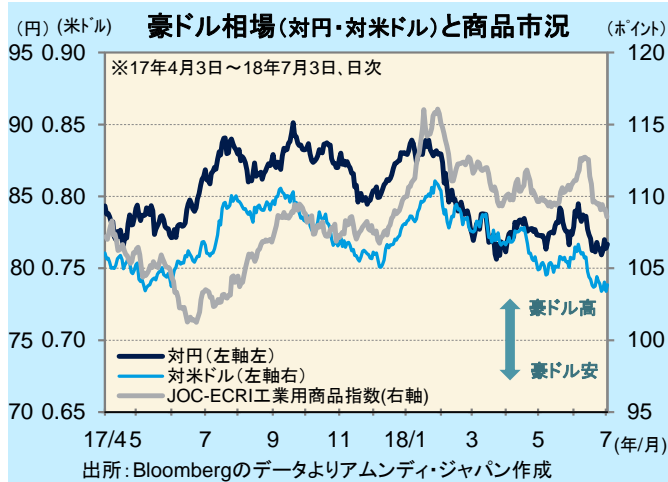
国内景気は緩やかな拡大が続いています。インフレ率は、MI_CPIを見る限り、インフレ目標の下限(+2%)近くを推移しています。RBAは年内にもCPIが目標下限の+2%を小幅ながら上回ってくると見えています。ただし、厳しい競争(特に小売セクター)にさらされる中で、コスト増を価格に転嫁しにくい環境にあることから、結果として賃金コストは低位な伸びが続き、インフレ率上昇はごく緩やかなものにとどまると見えています。したがって、RBAは当面、現行の政策スタンスを維持すると見込まれます。



豪ドルならではの特徴が下支え要因

豪ドル相場は、米金利上昇で米ドルが相対的に強い中、対米ドルは軟調、対円はもみ合いとなっています。また、原油高にもかかわらず、豪経済と関連が深い工業用商品の市況はこのところ軟調で、豪ドルの頭を抑えていると見られます。

豪ドルにとって、引き続き難しい投資環境にあることは変わりありません。米ドル金利が豪ドル金利を0.2~0.3%上回る状況は変わっておらず、米ドル資産へ投資資金がシフトしやすい環境と見られます。一方、豪州は、資源国でありながら、先進国の側面も持っていることから、質への逃避の動きもみられる中、資源国通貨、新興国通貨に対して豪ドルは消極的に選択されやすいと考えます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

<R1807024>